

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	26,185,944	28,363,414	36,320,395	42,854,152	40,345,288
経常利益 (千円)	2,172,940	2,913,422	4,305,474	8,120,274	5,805,789
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,089,453	1,296,270	2,607,301	5,342,812	3,302,603
包括利益 (千円)	1,030,010	1,328,947	2,612,008	6,031,393	2,395,112
純資産額 (千円)	27,221,191	28,225,121	30,505,103	36,120,872	37,808,023
総資産額 (千円)	36,296,406	37,588,972	40,975,580	48,365,036	48,086,809
1株当たり純資産額 (円)	2,268.49	2,352.16	2,542.20	3,010.23	3,150.84
1株当たり当期純利益 (円)	90.79	108.03	217.28	445.26	275.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.00	75.09	74.45	74.68	78.62
自己資本利益率 (%)	4.06	4.68	8.88	16.04	8.93
株価収益率 (倍)	12.81	14.30	8.95	11.43	9.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,380,449	4,210,638	3,683,788	7,372,887	4,305,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	913,897	1,828,494	1,297,815	2,215,610	1,739,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,781	991,099	38,731	849,062	975,497
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,111,146	13,595,599	16,064,188	20,482,223	21,927,942
従業員数 (人)	1,517	1,877	2,041	2,095	2,117
[外、平均臨時雇用人員]	[158]	[216]	[216]	[187]	[199]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、第45期から売上高に計上する方法に変更したため、第44期の連結財務諸表等の組み替えを行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	26,185,222	28,363,414	36,266,721	42,793,272	40,295,983
経常利益 (千円)	2,159,827	2,867,244	4,011,602	6,531,254	5,143,339
当期純利益 (千円)	1,064,251	1,271,048	2,327,888	3,940,542	2,712,952
資本金 (千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	27,074,977	28,090,689	30,183,032	33,860,247	35,824,776
総資産額 (千円)	36,142,528	36,854,825	40,117,349	45,213,186	45,520,129
1株当たり純資産額 (円)	2,256.31	2,340.96	2,515.36	2,821.84	2,985.56
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	26.00	53.00	53.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(14.00)	(10.00)	(20.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	88.69	105.92	194.00	328.39	226.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.91	76.22	75.24	74.89	78.70
自己資本利益率 (%)	3.99	4.61	7.99	12.31	7.79
株価収益率 (倍)	13.11	14.59	10.03	15.50	11.04
配当性向 (%)	22.55	22.66	13.40	16.14	23.44
従業員数 (人)	1,482	1,519	1,681	1,725	1,747
[外、平均臨時雇用人員]	[154]	[163]	[165]	[130]	[133]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、第45期から売上高に計上する方法に変更したため、第44期の財務諸表等の組み替えを行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

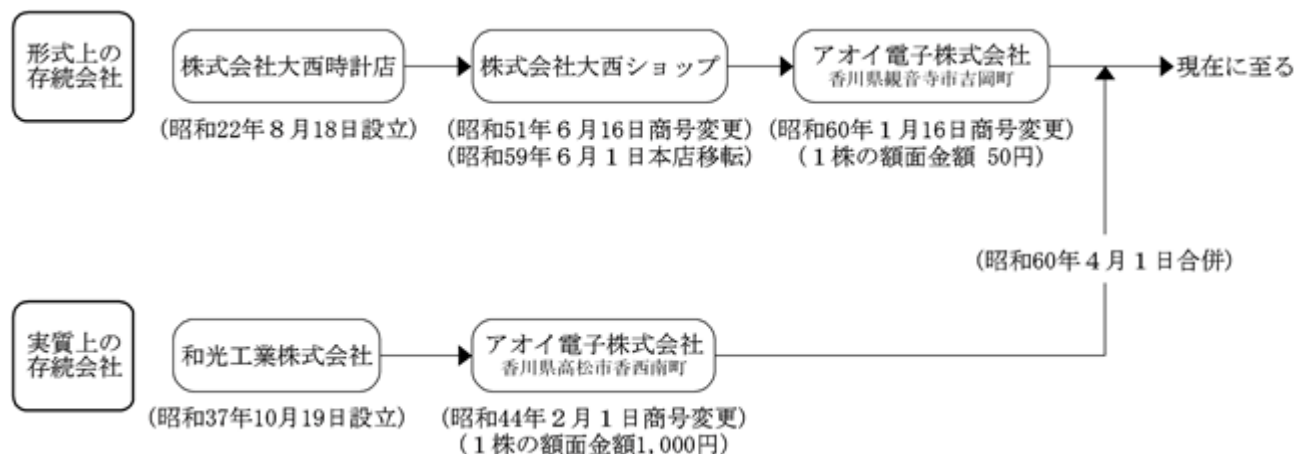
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業(株)を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子(株)に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）との資本提携（出資比率50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
昭和63年9月	ローム(株)との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築
平成21年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
平成22年10月	高松工場増築
平成25年1月	ハイコンポーネンツ青森(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成28年3月	本社・高松工場にて、ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）認証取得

3【事業の内容】

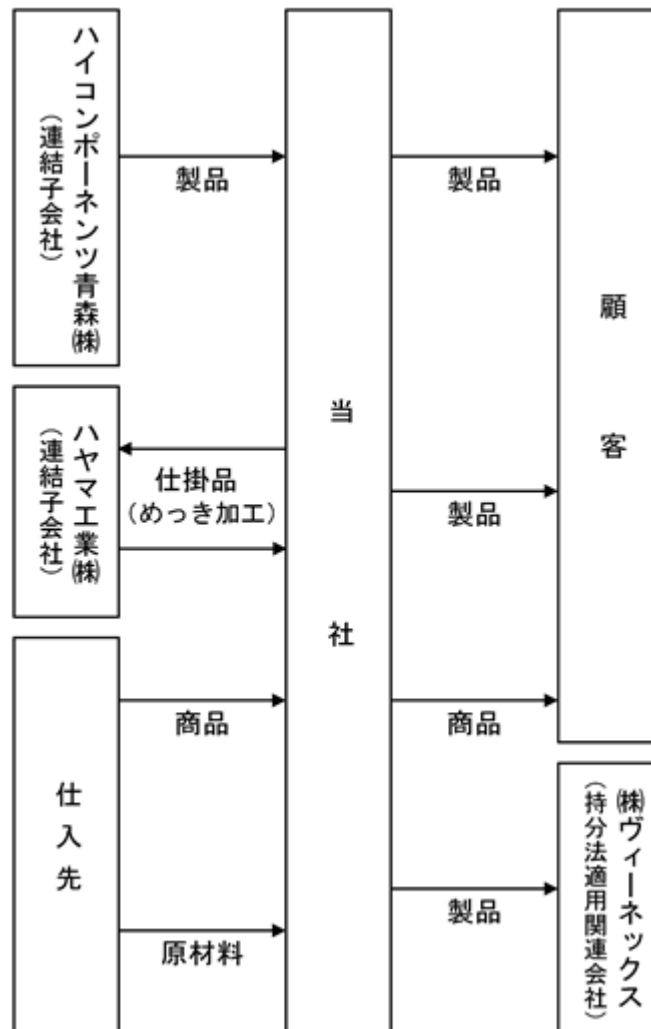
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネッツ青森㈱は当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社である八ヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である㈱ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。連結子会社である八ヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業(株)	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。
(連結子会社) ハイコンポーネンツ青森(株) (注)	青森県 北津軽郡 鶴田町	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。
(持分法適用関連会社) (株)ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサの製 造・販売	34.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,671 [56]
機能部品	235 [78]
全社共通	211 [65]
合計	2,117 [199]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,747 [133]	36.0	11.1	4,399,285

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,372 [40]
機能部品	226 [77]
全社共通	149 [16]
合計	1,747 [133]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のU A ゼンセンに加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は1,558人であります。

また、当社の連結子会社であるハヤマ工業(株)の従業員はアオイ電子労働組合に加入しておりますが、ハイコンポネンツ青森(株)には労働組合はありません。

なお、当社を含めた上記3社の労使関係はいずれも良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にはあったものの、個人消費は力強さに欠け、総じて横ばいの状態が続きました。海外においては、欧州では個人消費を背景に回復の兆しが見られ、米国は雇用情勢の改善などにより企業業績の回復や個人消費の増加など、引き続き好調に推移いたしました。一方で、中国の成長鈍化と資源価格の下落などにより新興国全体の経済は低迷し、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車向けや照明機器向けなどの需要の高い製品について受注は堅調に推移いたしました。スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末などは、主要な市場で需要が一巡したことによる生産調整が見られたほか、民生機器やPC関連、液晶テレビなどの家電製品においては、一部の高級機種を除いては需要低迷が続き、弱含みで推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は40,345百万円（前年同期比2,508百万円減、5.9%減）、営業利益は5,633百万円（前年同期比1,951百万円減、25.7%減）、経常利益は5,805百万円（前年同期比2,314百万円減、28.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,302百万円（前年同期比2,040百万円減、38.2%減）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、販売価格の低下および受注の伸び悩みにより、売上高は35,240百万円（前年同期比2,475百万円減、6.6%減）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッド、特定用途向けセンサー需要が一巡したため、売上高は5,095百万円（前年同期比30百万円減、0.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却等により当連結会計年度末には21,927百万円となり、前連結会計年度末より1,445百万円の増加（7.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,305百万円（前年同期の増加した資金は7,372百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益4,753百万円、減価償却費2,044百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、仕入債務の減少額187百万円、法人税等の支払額3,327百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,739百万円（前年同期の減少した資金は2,215百万円）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入307百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1,975百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は975百万円（前年同期の減少した資金は849百万円）となりました。資金増加の要因は、長短借入金の借入れによる収入1,640百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出1,557百万円、社債の償還による支出300百万円、配当金の支払額707百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	35,153,488	93.5
機能部品	5,113,115	102.5
その他	-	-
合計	40,266,603	94.5

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
集積回路	35,170,290	93.3	549,348	95.3
機能部品	5,069,255	97.4	648,069	97.1
その他	9,869	73.1	-	-
合計	40,249,415	93.8	1,197,417	96.3

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	35,240,238	93.4
機能部品	5,095,179	99.4
その他	9,869	73.1
合計	40,345,288	94.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業(株)	17,553,748	41.0	17,024,936	42.2
ミツミ電機(株)	4,454,282	10.4	3,803,410	9.4
合計	22,008,031	51.4	20,828,347	51.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- (1) 目まぐるしく変化する世界情勢を見据え、戦略的事業を展開する。
- (2) 技術のシナジー効果により、新商品の創出と拡大につなげる。
- (3) 世界規格を作れるような技術者を育てる。
- (4) 主導性をとれる品質を「求明」する。
- (5) 弛まぬ改善の提案・実行・継続で原価低減に徹する。
- (6) あらゆる分野・業務に「意」を浸透させる。
- (7) 環境を重んじ、社会に調和する企業となる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は7.3%（平成28年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市場および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性が生じます。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品に係る原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年9月1日開催の取締役会において、株式会社テラプローブ（横浜市港北区）がその事業の一部を分割して新設する会社の発行済全株式を当社が取得することに關し、基本合意することを決議し、同社との間で基本契約書を締結いたしました。

(1) 新設分割設立会社の概要

名称	青梅エレクトロニクス株式会社
所在地	東京都青梅市藤橋3-3-2
設立日	平成28年4月1日
事業内容	ウエハレベルパッケージに関する事業

(2) 株式取得の主な目的

当社は、集積回路を中心とする電子部品事業を展開いたしておりますが、グローバルな競争の激化とスマートフォン、タブレットなど携帯機器向け等の超小型電子部品のニーズがますます高まることを想定し、今回の決定をいたしました。本取引により当社においてウエハレベルパッケージの一貫生産が可能となり、業務の効率化と顧客サービスの向上が図れ、事業拡大に寄与するものと考えております。また、株式会社テラプローブと当社は、それぞれの強みを生かし、引き続きパートナーとして様々な顧客ニーズに対応してまいります。

(3) 株式取得の概要

株式取得日	平成28年4月1日
取得する株式数	180,000株
取得した議決権比率	100%

(4) 支払資金の調達および決済方法

平成28年4月1日付で自己資金により、決済しました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化および新機種の開発に取り組み、さらに、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、MEMS（微小電気機械システム）分野においては既にリリースしたナノピンセット（極小ピンセット）をはじめとするナノハンドリング装置（極小の操作装置）に加えて、それらの開発で取得した高度な微細化技術と新たに取得した光学技術の融合により、光の利用効率が高い2次元タイプの赤外分光イメージング装置（ハイパースペクトルカメラ）の開発に着手し、さらにそれらの技術を応用した製品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,190百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

「重要な会計方針および見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は一定水準の経常利益を確保したことに伴い現金及び預金が増加し、前連結会計年度末比501百万円の増加となりました。一方、固定資産は退職給付債務の割引率が低下したことに伴い退職給付に係る資産から退職給付に係る負債に転じたことなどにより、前連結会計年度末比779百万円の減少となりました。負債の部につきましては、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比1,965百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は37,808百万円で前連結会計年度末比1,687百万円の増加となり、自己資本比率は78.6%と3.9ポイントの増加となりました。

なお、借入金および社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
短期借入金	190,000 千円	190,000 千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	359,192	459,188	99,996
長期借入金	902,020	884,501	17,519
1年内償還予定の社債	300,000	-	300,000
計	1,751,212	1,533,689	217,523

(3) 経営成績

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は77.4%となり、前連結会計年度に比べ2.7ポイント悪化いたしました。これは主に、売上原価率の高い製品群の売上高が増加したことや新規投資による減価償却費の増加により固定費負担率が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,465百万円となり、前連結会計年度に比べ6.9%の増加となりました。これは主に、研究開発費の増加によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は676百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%の減少となりました。これは主に、為替差益の減少240百万円によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は503百万円となり、前連結会計年度に比べ197.6%の増加となりました。これは主に、為替差損の増加125百万円、寄付金293百万円などによるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は51百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益50百万円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は1,103百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金繰入額1,100百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,067百万円少ない4,305百万円のキャッシュを得ております。これは当連結会計年度において、売上債権の減少や有形固定資産等の減価償却費の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益が3,326百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が1,328百万円増加し、結果として営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より減少しました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より476百万円少ない11,739百万円のキャッシュの出金となっております。これは主に投資有価証券の売却による収入307百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より126百万円多い1975百万円のキャッシュの出金となっております。これは社債の償還、配当金の支払額の増加等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの入金額が財務活動および投資活動によるキャッシュ・フローの出金額を上回ったため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、1,445百万円のキャッシュの増加となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」、「時価ベースの自己資本比率」、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	75.1%	74.4%	74.7%	78.6%
時価ベースの自己資本比率	49.3%	57.0%	126.3%	62.3%
債務償還年数	0.423年	0.573年	0.238年	0.356年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	156.3倍	185.3倍	390.4倍	241.8倍

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に2,036百万円（有形固定資産受入ベース数値。消費税等を含まない）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場 に含む	12,622	高松工場 に含む	146,235	2,450	161,308	130
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備 LED生産設備	3,590,920	1,250,630	2,079,740 (33,994.6)	-	196,278	7,117,570	1,312
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	897,679	248,508	431,776 (17,806.1)	11,929	10,491	1,600,384	305
合計			4,488,599	1,511,761	2,511,516 (51,800.7)	158,165	209,220	8,879,264	1,747

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ハヤマ工業(株)	本社 (香川県高松市)	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	98,226	17,993	289,068 (5,054.0)	-	6,775	412,064	36
ハイコンポー ネンツ青森(株)	本社 (青森県 北津軽郡鶴田町)	集積回路	半導体生産設備	129,691	517,450	177,231 (31,217.5)	3,953	44,142	872,470	334

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。また、ハヤマ工業(株)には当社からの出向社員8人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,698百万円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成28年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	3,058,000	集積回路生産設備の増設・更新 ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	442,000	機能部品、半導体生産設備の増 設・更新等	同上
ハヤマ工業(株)	4,000	めっき設備の増設・更新等	同上
ハイコンポーネンツ青森(株)	194,000	半導体生産設備の増設・更新等	同上
合計	3,698,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除売却の計画はありません。

3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は3,058,000千円であります。

アオイ電子(株)観音寺工場につきましては、機能部品生産設備188,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株
発行価格 4,042円
発行価額 3,230円
資本組入額 1,615円
払込金総額 7,477,700千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	16	21	89	2	1,270	1,414	
所有株式数 (単元)	-	23,949	453	14,892	10,291	4	70,395	119,984	1,600
所有株式数の 割合(%)	-	20.0	0.4	12.4	8.6	0.0	58.6	100.0	

(注)自己株式644株は、「個人その他」に6単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	853	7.11
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	European Bank and Business Center 6. Route de Treves, L- 2633 Senningerberg, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4-16-13)	489	4.08
大西暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	214	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.28
計	-	9,471	78.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,800	119,978	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,978	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	644	-	644	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	311,983	26
平成28年6月29日 定時株主総会決議	323,982	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,720	1,710	2,000	6,330	5,140
最低(円)	880	904	1,220	1,830	2,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,100	3,545	3,715	3,335	2,750	2,537
最低(円)	3,455	3,235	3,020	2,551	2,001	2,253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	28
常務取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成25年7月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	24
取締役	第1技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 執行役員高松技術本部製品開発担当 平成21年6月 取締役第2技術本部長 平成21年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(非常勤) (現任) 平成24年6月 取締役第1技術本部長(現任)	(注)3	17
取締役	第2技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 平成17年7月 執行役員高松技術本部設備開発担当 平成21年6月 取締役第3技術本部長 平成24年6月 取締役第2技術本部長(現任) 平成25年1月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 平成25年5月 ハヤマ工業㈱監査役 退任	(注)3	10
取締役	高松第1生産 本部長	高尾 大輔	昭和31年10月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 第1技術本部 部長 平成24年7月 執行役員第1技術本部 部長 平成25年7月 執行役員高松第1生産本部長 平成27年5月 ハヤマ工業㈱取締役(非常勤)(現任) 平成27年6月 取締役高松第1生産本部長(現任)	(注)3	8
取締役	高松第2生産 本部長	福田 一幸	昭和30年2月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 観音寺生産本部品質管理部 部長 平成22年10月 高松第2生産本部 部長 平成24年7月 執行役員高松第2生産本部 部長 平成25年7月 執行役員高松第2生産本部長 平成27年6月 取締役高松第2生産本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川崎 英治	昭和18年12月21日生	平成10年6月 ㈱百十四銀行取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成19年6月 同 退任 平成19年6月 四国旅客鉄道㈱監査役(非常勤) 平成23年12月 同 退任 平成25年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	0
常勤監査役		吉田 文士	昭和29年1月1日生	平成19年7月 ㈱百十四銀行営業統括部副部長 平成20年10月 同行監査役室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		福家 光宏	昭和26年4月6日生	平成20年4月 香川県警本部警備部長 平成21年3月 同本部交通部長 平成22年3月 香川県高松北警察署長 平成23年2月 香川県警退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成28年5月 ハイコンポーネンツ青森㈱監査役 (非常勤)(現任)	(注)4	1
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月9日生	平成12年7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 平成15年7月 高松税務署長 平成16年7月 高松国税局退職 平成16年8月 税理士登録(現任) 平成18年7月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	6
監査役		坂井 清	昭和26年4月11日生	平成11年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年7月 高松国税局退職 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成19年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤)(現任) 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	5
計						108

- (注) 1. 取締役 川崎 英治は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 吉田 文士および福家 光宏、監査役 藤目 暢之および坂井 清は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。監査役会については、監査役4名(常勤2名、非常勤2名)全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、各部門長を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

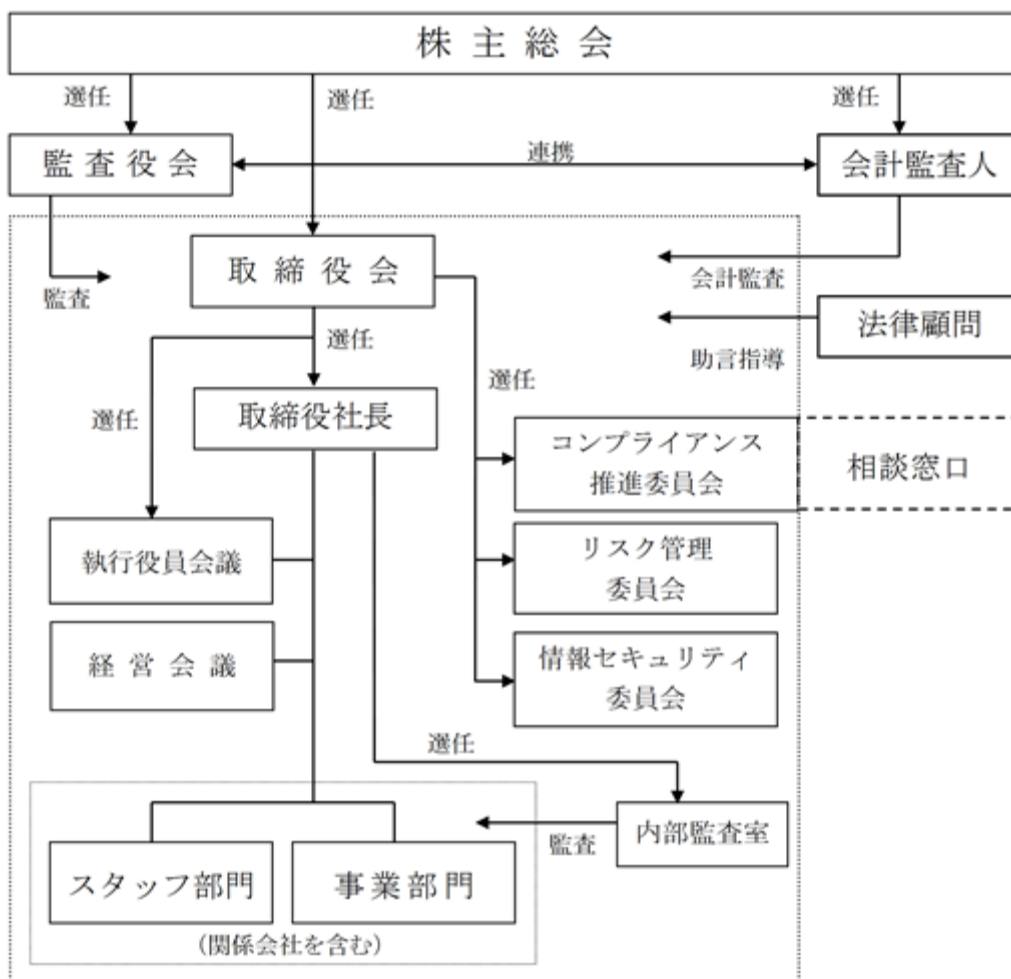
当社のリスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などを通してリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

また、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定し、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理に関する社内規程に基づいて、事業、財務、その他重要事項についての決裁および報告制度の整備、運用により、その業務執行を管理しております。役員を派遣することにより監査、監督するとともに、規程および体制の整備ならびにその運用を促進し、適正な事業活動の徹底を図っております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次の図のとおりであります。

【コーポレートガバナンス模式図】



監査役監査および内部監査の状況

当社の監査役監査および内部監査の組織は、監査役4名および内部監査1名で構成しております。監査役4名につきましては、前職の経験および専門知識を生かし、それぞれ独立の立場から、監視・検証を行っております。なお、非常勤監査役 藤目暢之と非常勤監査役 坂井清につきましては税理士資格を有しており、会計・税務等に関する監査業務を担当しております。また、監査役と会計監査人との間においては、年4回以上の意見交換会を行うなど連携した監査を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。監査役会と内部監査室との間においても、年2回以上の連絡会を行うなど連携した監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役および各社外監査役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外取締役 川崎英治氏および社外監査役 吉田文士氏は、当社の取引銀行である㈱百十四銀行の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、また、同行との取引はその規模や条件などに照らして株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすものではないことから、各氏はそれぞれ独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれはないものと認識しております。

社外取締役の川崎英治氏は、企業経営の豊富な経験を有しており、客観的な視点から経営全般に関して業務の適正性、健全性を充実、強化させる助言、提言を行っております。

各社外監査役は、独立・公正な立場から、それぞれの経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外監査役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて適切な監査を実施しております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、監査法人ラットランドによる監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
長谷川 正 治	監査法人ラットランド
小 野 泰	

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士3名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,306,078	206,078	1,100,000	7
社外役員	31,055	31,055	-	5

(注)上記の退職慰労金1,100,000千円は取締役会長大西通義が第48回定時株主総会の終結の時をもって退任することに伴い支給する創業者特別功労金であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労金	
大西 通義	取締役	提出会社	68,524	1,100,000	1,168,524

(注)上記の退職慰労金1,100,000千円は取締役会長大西通義が第48回定時株主総会の終結の時をもって退任することに伴い支給する創業者特別功労金であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,615,717千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha & Omega Semiconductor, Ltd.	396,000	424,003	業界および取引先等の情報収集
トレックス・セミコンダクター(株)	100,000	153,100	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	115,273	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	4,000	26,368	業界および取引先等の情報収集
オムロン(株)	3,000	16,260	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	14,301	重要な取引先の金融機関
ソニー(株)	4,000	12,760	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	12,744	業界および取引先等の情報収集
パナソニック(株)	7,880	12,426	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	5,000	10,655	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	15,000	10,593	重要な取引先の金融機関
(株)中国銀行	5,000	8,975	重要な取引先の金融機関
スター精密(株)	5,000	8,420	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	21,000	8,337	重要な取引先の金融機関
三菱電機(株)	5,000	7,142	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	6,540	業界および取引先等の情報収集
K O A(株)	5,000	5,845	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	5,745	業界および取引先等の情報収集
ミツミ電機(株)	5,000	4,465	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	4,230	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	4,160	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	4,116	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	4,095	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	2,835	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,568	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	2,521	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	1,765	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	1,625	業界および取引先等の情報収集
沖電気工業(株)	5,000	1,245	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	1,175	業界および取引先等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha & Omega Semiconductor, Ltd.	132,000	176,254	業界および取引先等の情報収集
トレックス・セミコンダクター(株)	100,000	159,100	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	80,832	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	4,000	19,828	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	10,000	18,180	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	4,000	11,572	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	11,445	重要な取引先の金融機関
キヤノン(株)	3,000	10,065	業界および取引先等の情報収集
オムロン(株)	3,000	10,050	業界および取引先等の情報収集
パナソニック(株)	7,880	8,143	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	15,000	7,543	重要な取引先の金融機関
(株)百十四銀行	21,000	6,636	重要な取引先の金融機関
スター精密(株)	5,000	6,310	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	5,897	業界および取引先等の情報収集
(株)中国銀行	5,000	5,860	重要な取引先の金融機関
(株)リコー	5,000	5,730	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	4,820	業界および取引先等の情報収集
K O A(株)	5,000	4,165	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	3,804	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	2,633	業界および取引先等の情報収集
ミツミ電機(株)	5,000	2,615	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	2,083	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	1,945	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	1,899	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	1,690	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	1,415	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	1,230	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	1,095	業界および取引先等の情報収集
新日本無線(株)	2,000	862	業界および取引先等の情報収集
沖電気工業(株)	5,000	795	業界および取引先等の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、また当社と社外取締役および社外監査役とは同法第423条第1項の行為に関する責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,600	-	22,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,600	-	22,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、㈱プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,482,223	21,927,942
受取手形及び売掛金	10,036,567	9,093,243
商品及び製品	240,500	153,734
仕掛品	580,203	565,044
原材料及び貯蔵品	886,758	864,258
前払費用	39,505	59,549
繰延税金資産	434,153	719,604
その他	330,580	148,351
流動資産合計	33,030,493	33,531,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,107,356	15,870,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,575,672	11,154,444
建物及び構築物(純額)	4,531,684	4,716,517
機械装置及び運搬具	39,929,215	40,124,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,045,437	38,086,724
機械装置及び運搬具(純額)	1,883,777	2,037,593
工具、器具及び備品	7,216,057	7,323,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,860,578	7,063,605
工具、器具及び備品(純額)	355,478	260,138
土地	3,207,804	3,207,804
リース資産	293,671	302,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	193,975	140,718
リース資産(純額)	99,695	162,118
建設仮勘定	642,394	377,024
有形固定資産合計	10,720,836	10,761,197
無形固定資産		
のれん	253,314	231,238
その他	245,038	220,184
無形固定資産合計	498,353	451,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,004	2,502,373
退職給付に係る資産	918,444	-
繰延税金資産	43,531	349,554
その他	448,372	490,532
投資その他の資産合計	4,115,353	3,342,460
固定資産合計	15,334,542	14,555,080
資産合計	48,365,036	48,086,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,680,224	3,493,720
1年内償還予定の社債	300,000	-
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	459,188
リース債務	44,122	50,311
未払金	1,818,393	1,418,962
未払法人税等	2,037,387	472,362
賞与引当金	742,951	664,088
役員退職慰労引当金	-	1,464,986
その他	1,337,805	476,583
流動負債合計	10,510,076	8,690,201
固定負債		
長期借入金	902,020	884,501
リース債務	56,568	112,289
役員退職慰労引当金	386,820	21,834
退職給付に係る負債	230,907	464,582
その他	157,770	105,377
固定負債合計	1,734,087	1,588,584
負債合計	12,244,163	10,278,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	25,179,195	27,773,836
自己株式	1,214	1,214
株主資本合計	35,514,431	38,109,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,930	121,469
退職給付に係る調整累計額	444,511	422,518
その他の包括利益累計額合計	606,441	301,049
純資産合計	36,120,872	37,808,023
負債純資産合計	48,365,036	48,086,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,854,152	40,345,288
売上原価	5 32,026,442	5 31,247,027
売上総利益	10,827,710	9,098,260
販売費及び一般管理費	1, 2 3,242,941	1, 2 3,465,157
営業利益	7,584,768	5,633,102
営業外収益		
受取利息	1,886	2,823
受取配当金	58,323	59,999
為替差益	240,126	-
助成金収入	12,037	11,722
受取補償金	5,189	49,704
受取技術料	104,942	188,169
持分法による投資利益	210,994	178,792
その他	71,366	185,439
営業外収益合計	704,866	676,650
営業外費用		
支払利息	18,884	17,804
為替差損	-	125,263
寄付金	-	8 293,582
支払補償費	114,740	14,436
貸与資産減価償却費	30,102	28,576
その他	5,632	24,299
営業外費用合計	169,360	503,963
経常利益	8,120,274	5,805,789
特別利益		
固定資産売却益	3 6,827	3 729
退職給付制度改定益	6 8,585	-
投資有価証券売却益	-	50,987
特別利益合計	15,412	51,716
特別損失		
固定資産除却損	4 55,106	4 2,913
投資有価証券評価損	-	715
役員退職慰労引当金繰入額	-	7 1,100,000
特別損失合計	55,106	1,103,628
税金等調整前当期純利益	8,080,580	4,753,877
法人税、住民税及び事業税	2,810,689	1,729,439
法人税等調整額	72,921	278,165
法人税等合計	2,737,767	1,451,274
当期純利益	5,342,812	3,302,603
親会社株主に帰属する当期純利益	5,342,812	3,302,603

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,342,812	3,302,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,140	40,460
退職給付に係る調整額	519,440	867,030
その他の包括利益合計	1, 2 688,581	1, 2 907,490
包括利益	6,031,393	2,395,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,031,393	2,395,112
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	20,268,362	726	30,604,086
当期変動額					
剰余金の配当			431,980		431,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,342,812		5,342,812
自己株式の取得				487	487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,910,832	487	4,910,344
当期末残高	4,545,500	5,790,950	25,179,195	1,214	35,514,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,209	91,773	98,983	30,505,103
当期変動額				
剰余金の配当				431,980
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,342,812
自己株式の取得				487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	169,140	536,284	705,424	705,424
当期変動額合計	169,140	536,284	705,424	5,615,769
当期末残高	161,930	444,511	606,441	36,120,872

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	25,179,195	1,214	35,514,431
当期変動額					
剰余金の配当			707,962		707,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,302,603		3,302,603
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,594,641		2,594,641
当期末残高	4,545,500	5,790,950	27,773,836	1,214	38,109,072

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	161,930	444,511	606,441	36,120,872
当期変動額				
剰余金の配当				707,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,302,603
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	40,460	867,030	907,490	907,490
当期変動額合計	40,460	867,030	907,490	1,687,150
当期末残高	121,469	422,518	301,049	37,808,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,080,580	4,753,877
減価償却費	1,698,064	2,044,607
その他の償却額	52,862	58,391
のれん償却額	22,076	22,076
固定資産除却損	55,106	2,913
固定資産売却損益（は益）	6,827	729
投資有価証券売却損益（は益）	-	50,987
賞与引当金の増減額（は減少）	123,161	78,863
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	1,100,000
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	51,856	1,676
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24,553	12,983
受取利息及び受取配当金	60,210	62,822
支払利息	18,884	17,804
為替差損益（は益）	109,821	145,025
持分法による投資損益（は益）	210,994	178,792
投資有価証券評価損益（は益）	-	715
売上債権の増減額（は増加）	1,601,031	943,324
たな卸資産の増減額（は増加）	42,753	124,424
その他の資産の増減額（は増加）	242,589	27,045
仕入債務の増減額（は減少）	134,612	187,304
その他の負債の増減額（は減少）	1,261,592	1,087,853
小計	9,285,523	7,527,454
利息及び配当金の受取額	105,086	123,688
利息の支払額	18,203	17,630
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,999,518	3,327,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,372,887	4,305,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,141,992	1,975,038
有形固定資産の除却による支出	112	134
有形固定資産の売却による収入	19,609	1,148
無形固定資産の取得による支出	52,638	27,809
投資有価証券の売却による収入	-	307,167
ゴルフ会員権の売却による収入	5,150	-
差入保証金の回収による収入	572	736
その他の支出	46,197	45,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,215,610	1,739,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	1,140,000	1,140,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	359,192	417,523
社債の償還による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	57,403	50,012
自己株式の取得による支出	487	-
配当金の支払額	431,980	707,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,062	975,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,821	145,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,418,035	1,445,718
現金及び現金同等物の期首残高	16,064,188	20,482,223
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,482,223	1 21,927,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

ハヤマ工業㈱

ハイコンポーネンツ青森㈱

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

㈱ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者特別功労金を含めております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	768,724千円	886,656千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	149,060千円	141,678千円
役員給与	230,962	275,545
従業員給与手当	780,995	763,400
従業員賞与	83,006	82,623
賞与引当金繰入額	58,476	50,150
退職給付費用	26,539	25,053
電算処理費	138,398	170,193
研究開発費	1,107,456	1,190,881
減価償却費	48,678	45,082

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,107,456千円	1,190,881千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,386千円	388千円
工具、器具及び備品	440	341
計	6,827	729

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	50,295千円	1,709千円
機械装置及び運搬具	4,784	1,101
工具、器具及び備品	26	102
計	55,106	2,913

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,924千円	12,881千円

6 退職給付制度改定益

当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森㈱が平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

7 役員退職慰労引当金繰入額

平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者特別功労金であります。

8 寄付金

当社の創業者である取締役会長大西通義と当社が共同で平成27年8月24日に設立した一般財団法人 大西・アオイ記念財団に対する寄付であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249,500千円	13,395千円
組替調整額	-	50,272
計	249,500	63,667
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	754,735	1,163,426
組替調整額	16,843	-
計	771,578	1,163,426
税効果調整前合計	987,392	1,227,093
税効果額	298,811	319,602
その他の包括利益合計	688,581	907,490

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	249,500千円	63,667千円
税効果額	80,360	23,206
税効果調整後	169,140	40,460
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	737,892	1,163,426
税効果額	218,451	296,396
税効果調整後	519,440	867,030
その他の包括利益合計		
税効果調整前	987,392	1,227,093
税効果額	298,811	319,602
税効果調整後	688,581	907,490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	500	144	-	644
合計	500	144	-	644

(注) 普通株式の自己株式の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	239,988	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	644	-	-	644
合計	644	-	-	644

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,482,223千円	21,927,942千円
現金及び現金同等物	20,482,223	21,927,942

2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	43,303千円	111,923千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,482,223	20,482,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,036,567	10,036,567	-
(3) 投資有価証券	896,780	896,780	-
資産計	31,415,571	31,415,571	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,680,224	3,680,224	-
(2) 短期借入金	190,000	190,000	-
(3) 未払金	1,818,393	1,818,393	-
(4) 未払法人税等	2,037,387	2,037,387	-
(5) 社債	300,000	300,000	-
(6) 長期借入金	1,261,212	1,253,314	7,897
(7) リース債務	100,690	98,696	1,994
負債計	9,387,908	9,378,015	9,892

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,927,942	21,927,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,093,243	9,093,243	-
(3) 投資有価証券	576,217	576,217	-
資産計	31,597,402	31,597,402	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,493,720	3,493,720	-
(2) 短期借入金	190,000	190,000	-
(3) 未払金	1,418,962	1,418,962	-
(4) 未払法人税等	472,362	472,362	-
(5) 社債	-	-	-
(6) 長期借入金	1,343,689	1,321,962	21,726
(7) リース債務	162,601	159,190	3,411
負債計	7,081,335	7,056,197	25,137

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、前連結会計年度の社債は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,808,224	1,926,156

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,477,387	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,036,567	-	-	-
合計	30,513,955	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,924,798	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,093,243	-	-	-
合計	31,018,041	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	359,192	359,192	359,192	183,636	-	-
リース債務	44,122	27,929	15,452	10,619	2,566	-
合計	703,314	387,121	374,644	194,255	2,566	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	459,188	459,188	283,632	99,996	41,685	-
リース債務	50,311	38,178	33,227	24,833	16,050	-
合計	509,499	497,366	316,859	124,829	57,735	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	893,037	653,701	239,335
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	893,037	653,701	239,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,743	4,735	992
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,743	4,735	992
合計		896,780	658,436	238,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,808,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	546,236	365,451	180,784
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	546,236	365,451	180,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	29,981	36,804	6,823
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	29,981	36,804	6,823
合計		576,217	402,255	173,961

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,926,156千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	307,167	50,987	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	307,167	50,987	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) - 千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 715千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,756,619千円	6,726,799千円
勤務費用	394,921	414,033
利息費用	79,931	85,637
数理計算上の差異の発生額	62,586	831,100
過去勤務費用の発生額	144,031	-
退職給付の支払額	91,519	239,144
その他(注)	331,708	-
退職給付債務の期末残高	6,726,799	7,818,426

(注) ハイコンポーネンツ青森㈱が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,716,722千円	7,414,335千円
期待運用収益	135,300	156,187
数理計算上の差異の発生額	604,848	347,813
事業主からの拠出額	355,263	370,278
退職給付の支払額	91,519	239,144
その他(注)	306,279	-
年金資産の期末残高	7,414,335	7,353,843

(注) ハイコンポーネンツ青森㈱が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,726,799千円	7,818,426千円
年金資産	7,414,335	7,353,843
	687,536	464,582
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,536	464,582
退職給付に係る負債	230,907	464,582
退職給付に係る資産	918,444	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,536	464,582

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	394,921千円	414,033千円
利息費用	79,931	85,637
期待運用収益	135,300	156,187
数理計算上の差異の費用処理額	79,117	43,006
過去勤務費用の費用処理額	27,519	27,519
確定給付制度に係る退職給付費用	391,151	358,971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	621,379千円	1,135,907千円
過去勤務費用	116,512	27,519
合計	737,892	1,163,426

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	344,405千円	791,501千円
未認識過去勤務費用	325,343	297,824
合計	669,748	493,677

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	58.34%	59.06%
株式	30.34	28.10
現金及び預金	1.29	1.29
その他	10.03	11.55
合 計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2～1.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	1.5～6.0%	1.5～6.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	4,570千円	4,607千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	245,788千円	207,812千円
未払法定福利費	37,113	31,764
役員賞与未払金	3,856	4,374
未払事業税	120,990	41,962
消耗備品費否認額	31,081	28,599
たな卸資産評価損	8,218	4,011
未実現利益消去額	20,539	11,552
支払補償見積額	36,113	-
役員退職慰労引当金	124,405	456,626
減価償却超過額	785,947	686,827
投資有価証券評価損	14,116	10,740
税務上の繰越欠損金	532,485	257,352
退職給付に係る負債	79,293	164,030
その他	15,326	14,913
繰延税金資産 小計	2,055,276	1,920,566
評価性引当額	1,132,320	721,218
繰延税金資産 合計	922,955	1,199,347
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	84,105	76,811
退職給付に係る資産	287,090	-
土地評価益	75,837	72,052
その他有価証券評価差額金	76,412	53,206
繰延税金負債 合計	523,446	202,070
繰延税金資産 純額	399,509	997,277

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	434,153千円	719,604千円
固定資産 - 繰延税金資産	43,531	349,554
固定負債(その他) - 繰延税金負債	78,175	71,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	5.47	4.19
交際費等永久差異	0.02	2.02
住民税均等割	0.11	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.76	1.34
評価性引当額の増減額	5.31	5.81
試験研究費等の税額控除	1.87	3.49
持分法による投資損益	0.89	1.21
その他	0.25	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.88	30.53

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は64,763千円、法人税等調整額（貸方）が63,820千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が2,794千円、退職給付に係る調整累計額（借方）が3,737千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	37,715,242	5,125,413	13,496	42,854,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日垂化学工業(株)	17,553,748	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	4,454,282	電気・電子部品
リコー電子デバイス(株)	2,192,632	電気・電子部品
(株)リコー	2,150,095	電気・電子部品

（注）(株)リコーとの取引は、平成26年10月1日より同社の100%子会社であるリコー電子デバイス(株)に承継されております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,240,238	5,095,179	9,869	40,345,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,024,936	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当期償却額22,076千円、当期末償却残高253,314千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当期償却額22,076千円、当期末償却残高231,238千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
開示対象となる取引はありません。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
開示対象となる取引はありません。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,010.23	3,150.84
1株当たり当期純利益(円)	445.26	275.23

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,342,812	3,302,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,342,812	3,302,603
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社テラプローブ(横浜市港北区)がその事業の一部を分割して新設した青梅エレクトロニクス株式会社の発行済全株式を取得(子会社化)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

名称 青梅エレクトロニクス株式会社
所在地 東京都青梅市藤橋3-3-2
事業内容 ウエハレベルパッケージに関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、集積回路を中心とする電子部品事業を展開いたしておりますが、グローバルな競争の激化とスマートフォン、タブレットなど携帯機器向け等の超小型電子部品のニーズがますます高まることを想定し、今回の決定をいたしました。本取引により当社においてウエハレベルパッケージの一貫生産が可能となり、業務の効率化と顧客サービスの向上が図れ、事業拡大に寄与するものと考えております。また、株式会社テラプローブと当社は、それぞれの強みを生かし、引き続きパートナーとして様々な顧客ニーズに対応してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	614,517千円
取得原価		614,517

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

4. 発生した負ののれんの発生益および発生原因

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成22年9月30日	300,000 (300,000)	- (-)	0.690	なし	平成27年9月30日
合計	-	-	300,000 (300,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.837	-
1年以内に返済予定の長期借入金	359,192	459,188	0.793	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,122	50,311	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	902,020	884,501	0.784	平成32年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,568	112,289	-	平成32年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,551,902	1,696,290	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	459,188	283,632	99,996	41,685
リース債務	38,178	33,227	24,833	16,050

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,589,355	21,498,845	30,471,104	40,345,288
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	1,859,026	3,743,531	4,701,048	4,753,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	1,208,191	2,427,072	3,095,657	3,302,603
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	100.69	202.27	257.99	275.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	100.69	101.58	55.72	17.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,730,270	20,142,592
受取手形	772,282	401,584
電子記録債権	-	831
売掛金	9,260,995	8,688,586
商品及び製品	285,198	175,560
仕掛品	516,020	451,899
原材料及び貯蔵品	778,622	785,850
前払費用	34,011	44,773
繰延税金資産	429,335	716,158
短期貸付金	80,000	-
未収入金	207,287	181,742
その他	258,198	47,940
流動資産合計	31,352,223	31,637,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,233,088	4,442,655
構築物	51,053	45,944
機械及び装置	1,157,483	1,498,703
車両運搬具	12,784	13,058
工具、器具及び備品	228,308	209,220
土地	2,511,516	2,511,516
リース資産	99,387	158,165
建設仮勘定	595,226	317,195
有形固定資産合計	8,888,849	9,196,459
無形固定資産		
ソフトウェア	75,849	86,487
のれん	38,139	35,990
電話加入権	4,139	4,139
その他	134,904	109,681
無形固定資産合計	253,033	236,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936,280	1,615,717
関係会社株式	1,856,765	1,856,765
長期前払費用	10,201	8,394
前払年金費用	214,392	213,122
繰延税金資産	266,809	278,277
その他	434,631	477,573
投資その他の資産合計	4,719,081	4,449,849
固定資産合計	13,860,963	13,882,609
資産合計	45,213,186	45,520,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,058	361,232
電子記録債務	748,123	836,611
買掛金	2,926,236	2,582,898
1年内償還予定の社債	300,000	-
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	459,188
リース債務	43,491	48,812
未払金	1,486,250	1,276,412
未払法人税等	1,837,007	472,201
未払消費税等	628,066	44,037
前受金	26,913	29,386
預り金	142,641	149,632
賞与引当金	606,224	523,872
役員退職慰労引当金	-	1,464,986
設備関係支払手形	176,122	122,703
設備関係電子記録債務	133,847	79,595
その他	36,808	36,875
流動負債合計	10,006,983	8,678,445
固定負債		
長期借入金	902,020	884,501
リース債務	55,895	109,353
長期未払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	386,820	21,834
固定負債合計	1,345,955	1,016,906
負債合計	11,352,939	9,695,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178,231	175,360
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	8,568,324	10,576,186
利益剰余金合計	23,363,080	25,368,071
自己株式	1,214	1,214
株主資本合計	33,698,316	35,703,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,930	121,469
評価・換算差額等合計	161,930	121,469
純資産合計	33,860,247	35,824,776
負債純資産合計	45,213,186	45,520,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 42,793,272	1 40,295,983
売上原価	1 33,882,065	1 32,222,624
売上総利益	8,911,207	8,073,359
販売費及び一般管理費	2 2,761,894	2 3,000,258
営業利益	6,149,312	5,073,101
営業外収益		
受取利息	1 3,011	1 2,765
受取配当金	103,203	120,859
為替差益	240,126	-
助成金収入	12,037	7,970
受取補償金	5,189	49,704
受取技術料	1 104,942	1 196,221
その他	1 76,521	1 183,791
営業外収益合計	545,032	561,312
営業外費用		
支払利息	16,783	15,065
為替差損	-	125,263
寄付金	-	4 293,582
支払補償費	114,282	9,040
貸与資産減価償却費	30,102	28,576
その他	1,923	19,544
営業外費用合計	163,091	491,073
経常利益	6,531,254	5,143,339
特別利益		
固定資産売却益	692	779
投資有価証券売却益	-	50,987
特別利益合計	692	51,766
特別損失		
固定資産除却損	53,152	1,616
投資有価証券評価損	-	715
役員退職慰労引当金繰入額	-	3 1,100,000
特別損失合計	53,152	1,102,331
税引前当期純利益	6,478,793	4,092,775
法人税、住民税及び事業税	2,605,206	1,654,908
法人税等調整額	66,955	275,085
法人税等合計	2,538,251	1,379,822
当期純利益	3,940,542	2,712,952

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		12,449,615	47.7	12,505,661	48.2
. 労務費		8,230,667	31.5	8,161,027	31.5
. 経費		5,437,928	20.8	5,248,750	20.3
当期総製造費用		26,118,211	100.0	25,915,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		498,972		516,020	
合計		26,617,184		26,431,460	
期末仕掛品たな卸高		516,020		451,899	
当期製品製造原価		26,101,163		25,979,561	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注加工費	1,068,514千円	827,394千円
減価償却費	1,383,250	1,424,684
電力料	952,191	990,668
修繕費	238,601	238,359
消耗品費	1,206,203	1,175,279
消耗工具器具備品費	191,170	185,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	176,503	14,500,000	5,061,490	19,854,518	
当期変動額								
剰余金の配当						431,980	431,980	
固定資産圧縮積立金の積立				8,709		8,709	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				6,980		6,980	-	
当期純利益						3,940,542	3,940,542	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,728	-	3,506,833	3,508,562	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	178,231	14,500,000	8,568,324	23,363,080	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	726	30,190,241	7,209	7,209	30,183,032
当期変動額					
剰余金の配当		431,980			431,980
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,940,542			3,940,542
自己株式の取得	487	487			487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			169,140	169,140	169,140
当期変動額合計	487	3,508,074	169,140	169,140	3,677,215
当期末残高	1,214	33,698,316	161,930	161,930	33,860,247

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	178,231	14,500,000	8,568,324	23,363,080	
当期変動額								
剰余金の配当						707,962	707,962	
固定資産圧縮積立金の積立				4,034		4,034		
固定資産圧縮積立金の取崩				6,906		6,906		
当期純利益						2,712,952	2,712,952	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計				2,871		2,007,861	2,004,990	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	175,360	14,500,000	10,576,186	25,368,071	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,214	33,698,316	161,930	161,930	33,860,247
当期変動額					
剰余金の配当		707,962			707,962
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		2,712,952			2,712,952
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			40,460	40,460	40,460
当期変動額合計		2,004,990	40,460	40,460	1,964,529
当期末残高	1,214	35,703,306	121,469	121,469	35,824,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理をしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者特別功労金を含めております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	579,726千円	417,869千円
短期金銭債務	794,626	716,324

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高		
売上高	1,372,550千円	953,630千円
仕入高	8,258,030	6,384,633
外注加工費	528,616	443,414
営業取引以外の取引高	65,020	58,861

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.5%、当事業年度15.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.5%、当事業年度84.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	92,742千円	97,577千円
役員給与	206,250	237,133
従業員給与手当	416,634	435,293
従業員賞与	81,833	81,509
賞与引当金繰入額	57,894	49,558
退職給付費用	26,304	24,799
電算処理費	138,398	170,193
研究開発費	1,102,028	1,167,448
減価償却費	48,201	44,436

3 役員退職慰労引当金繰入額

平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任することに伴い支給する創業者特別功労金であります。

4 寄付金

当社の創業者である取締役会長大西通義と当社が共同で平成27年8月24日に設立した一般財団法人 大西・アオイ記念財団に対する寄付であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,476,147千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,476,147千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	199,023千円	160,776千円
未払法定福利費	30,103	24,594
役員賞与未払金	3,606	4,057
未払事業税	120,990	41,962
たな卸資産評価損	7,407	3,381
消耗備品費否認額	31,081	28,599
支払補償見積額	36,113	-
役員退職慰労引当金	-	449,604
その他	1,009	3,183
繰延税金資産(流動)合計	429,335	716,158
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	124,405	7,021
減価償却超過額	472,312	452,676
投資有価証券評価損	14,116	10,740
その他	2,372	2,254
繰延税金資産(固定)小計	613,207	472,692
評価性引当額	124,405	7,021
繰延税金資産(固定)合計	488,802	465,670
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	84,105	76,811
前払年金費用	61,474	57,375
その他有価証券評価差額金	76,412	53,206
繰延税金負債(固定)合計	221,992	187,393
繰延税金資産(固定)純額	266,809	278,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	5.01	4.18
交際費等永久差異	0.28	1.83
住民税均等割	0.13	0.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.06	1.65
評価性引当額の増減額	-	2.86
試験研究費等の税額控除	2.16	4.05
その他	0.04	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.18	33.71

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64,554千円、法人税等調整額(貸方)が67,349千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,794千円増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社テラプローブ(横浜市港北区)がその事業の一部を分割して新設した青梅エレクトロニクス株式会社の発行済全株式を取得(子会社化)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

名称 青梅エレクトロニクス株式会社
所在地 東京都青梅市藤橋3-3-2
事業内容 ウエハレベルパッケージに関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、集積回路を中心とする電子部品事業を展開いたしておりますが、グローバルな競争の激化とスマートフォン、タブレットなど携帯機器向け等の超小型電子部品のニーズがますます高まることを想定し、今回の決定をいたしました。本取引により当社においてウエハレベルパッケージの一貫生産が可能となり、業務の効率化と顧客サービスの向上が図れ、事業拡大に寄与するものと考えております。また、株式会社テラプローブと当社は、それぞれの強みを生かし、引き続きパートナーとして様々な顧客ニーズに対応してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	614,517千円
取得原価		614,517

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

4. 発生した負ののれんの発生益および発生原因

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,233,088	770,169	1,227	559,375	4,442,655	8,429,668
	構築物	51,053	3,063	-	8,172	45,944	291,844
	機械及び装置	1,157,483	1,114,885	3,676	769,988	1,498,703	22,378,835
	車両運搬具	12,784	5,820	382	5,163	13,058	39,397
	工具、器具及び備品	228,308	199,102	287	217,902	209,220	4,663,100
	土地	2,511,516	-	-	-	2,511,516	-
	リース資産	99,387	107,773	-	48,995	158,165	137,541
	建設仮勘定	595,226	1,997,826	2,275,856	-	317,195	-
	計	8,888,849	4,198,639	2,281,431	1,609,597	9,196,459	35,940,388
無形固定資産	ソフトウェア	75,849	33,339	-	22,700	86,487	51,115
	のれん	38,139	-	-	2,148	35,990	6,983
	電話加入権	4,139	-	-	-	4,139	-
	その他	134,904	30,844	33,339	22,727	109,681	80,298
		計	253,033	64,183	33,339	47,577	236,299

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	高松工場	東1号館改修	361,287千円
	高松工場	集積回路製造設備	380,482千円
機械及び装置	高松工場	集積回路製造設備	964,892千円
工具、器具及び備品	高松工場	集積回路製造設備	191,002千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	606,224	523,872	606,224	523,872
役員退職慰労引当金	386,820	1,100,000	-	1,486,820

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第47期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成27年6月30日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第48期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日四国財務局長に提出
(第48期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日四国財務局長に提出
(第48期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成28年1月29日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日付で、株式会社テラプローブ（横浜市港北区）がその事業の一部を分割して新設した青梅エレクトロニクス株式会社の発行済全株式を取得（子会社化）した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アオイ電子株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日付で、株式会社テラプローブ（横浜市港北区）がその事業の一部を分割して新設した青梅エレクトロニクス株式会社の発行済全株式を取得（子会社化）した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。